

クールヘッドにウォームハートが備わっていなければ、 経済学を学ぶ意味は半減してしまう

数学と経済学の相性がいい理由

近年の経済学は、分野にもよりますが、数学を活用するものが多くなっています。数式を使うことにより自分も理解しやすくなりますし、相手にメッセージを伝えやすくなるからです。私の場合も、数式モデルを考え、帰無仮説を立てて、それを棄却することで思考を確かなものへとしていきます。つまり、理論に都合の悪い仮説をデータによって棄却し、結果として理論の正しさを立証するわけです。一般的にいえば、こうしたプロセスを経て実証していこうというのが、科学としての経済学の

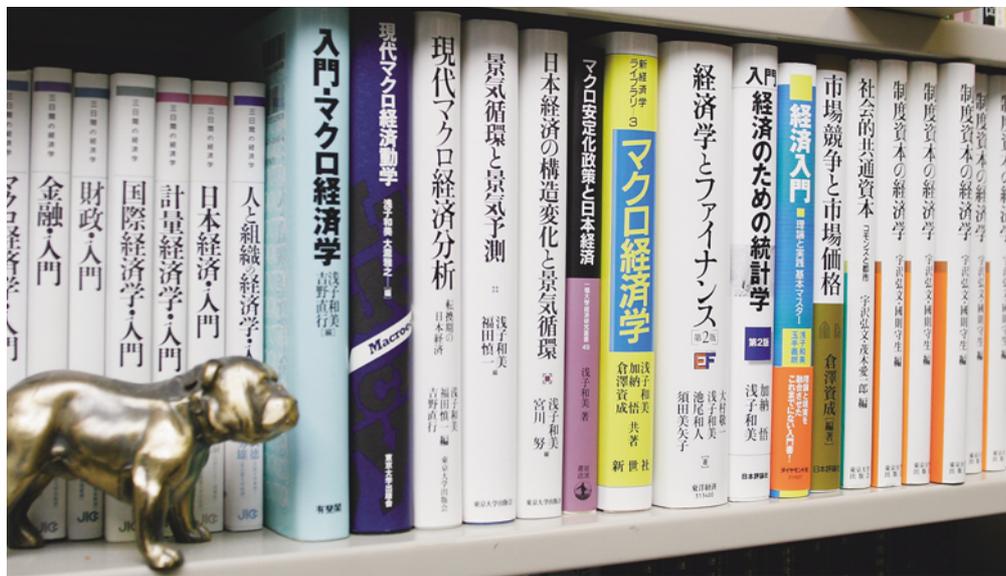
コンピュータの発達により、昔は不可能に思えたような複雑きわまりない経済分析も、数値計算によってできるようになりました。

経済関係で変わったもの、変わらないもの

経済にまつわるもので、変わってきたものもあれば、変わらないものもあります。例えば、日本経済も高度成長期や70年代、80年代と現在とでは構造が随分変わってきました。当然ながら、かつては2000年代の状況をまったくわからずに分析してきました。現在では2000年代の状況を前提にして70年代や80年代を振り

返って分析可能なわけですから、日本経済に対する視点も大分違って

います。小泉政権では市場原理主義が強調されました。その極端な姿は、すべてをマーケットに任せて政府は関与しないほうがいいという考えに行き着きます。私は個人的には、100%市場原理主義を通すのでは無理があると考えてきたのですが、それは現在も変わりません。1980年代後半のバブル期には、それこそ「Japan as No.1」で絶頂期でした。それがほどなく、「失われ



傾向です。中にはもっとストレートに、経済全体を凝縮したモデルをつくって、それをいろいろ操作することで経済全体を解析しようといったアプローチ法をとる研究者もいます。

かつては、「一般均衡は存在するか」といったテーマを数学の力を借りて証明するのがはやりました。経済モデルをつくって価格の変動による需給調整メカニズムを価格体系から価格体系への写像として定式化することで、その不動点としての均衡解が存在するかどうかを証明しようとしたものです。

このように頭の中だけではなかなかわかりづらいものも、数式を使うことによってわかりやすいものになります。経済学で数学が活用されているのは、そこに理由があります。なお、コ

た10年」へと突入です。それを経済学者が予測できていたかという、ほとんどできていなかったのが正直なところですが、景気が永遠に拡大していくとは誰も思っていなかったでしょうが、これほど激しく落ち込むとも誰一人思いませんでした。結果論でいえば、グローバル化の流れの中にあっては、こうした凋落があってもおかしくないと説明がつけます。不良債権の存在があったことから、日本経済が必要以上に逆向きに大きく振れてしまったのです。

21世紀になって、日本経済に対する政府の役割も変わってきました。グローバル化の進展の中で、方向としては小さな政府、地方分権の流れがでています。ただし、完全に地方分権化して、

中央政府は防衛と外交を担うだけでいいのかということ、異論があります。やはり、中央政府と地方政府にも適度なバランスが必要になってくるでしょう。こうした政策に関する意思決定の材料を提供するのも、経済学者の役割といえます。

思考の中にも遊びが必要だ

私が経済学を志す人に期待したいのは、市場原理主義に走りすぎないことです。資源配分の効率化ばかりを追求して市場を自由放任のままに委ねて、福祉政策などはいらぬというスタンスはとってほしくありません。クールヘッドは必要ですが、そこにウォームハートが備わっていなければ経済学を学ぶ意味は半減してしまいます。生身の経済では利益最大化ばかりに走るのではなく、ある種の遊びを持つことも重要なのです。クルマのハンドルに遊びがあるように、思考の中にも遊びがほしいと思います。

もっとも100%市場原理主義者のほうが、経済をストレートに分析できますから、論文を書くのは楽かもしれません。そこで、実践ではウォームハートを注入する必要があるが、論文を書くときはクールヘッドを鍛えるようにと冗談半分に大学院生には言ったりします。いずれにしても、クールヘッドとウォームハートのバランスが重要なのです。

昨今の風潮として黒白を求めるあまり遊びが少なくなっているという人がいます。そういう面もないわけではありませんが、必ずしもすべてがそうではありません。

例えば、小泉政権時代の衆議院選挙と安倍政権での選挙は、結果は雲泥の差ですが投票自体は同じ国民がしています。こちらが絶対にダメだというのではなく、どちらにしたらいいかなくらいに軽く考えている人が多いのです。私は、それはそれでいいのではないかと考えています。政策がらみのイシューでは、ときには支持するが、支持しないこともあるといった動きがないと、経済政策面での進歩がありません。その意味では、二大政党が並立することが望ましいといえます。選挙のたびに政策がぶれてしまうようで一貫性がないように見えるかもしれませんが、それはそれで大きな問題はないのです。もっとも、一人の経済学者の理論や政策処方箋がぶれているようでは問題外ですが……。

だから日本経済がおもしろい

景気循環の研究は経済全体が対象になりますから、マクロ経済学とはほぼ同義になります。景気の波がどうして起こるのかを、マクロ経済学の全知識を動員して解明するのです。景気が、いつ良くなるか、あるいはいつ悪くなるか、現在が景気のサイクルのどの段階にあるか、その転換点はいつかを知ることは、政策当局には重要な情報になります。その分析には、金融面を重視するものや逆に実体経済重視のものなど、経済学者の立場によって数多くの理論があります。景気循環の波はランダムな動きによる確率的要素で生ずるとい説もあります。

現在、世界では、景気循環のサイクルは長期化の傾向にあります。例えば、イギリスやアメリカでは10年以上好景気が続いています。その一方で、日本では好景気は長くても50数カ月にすぎません。実はこれは、景気循環の定義に違いがあるからです。成長イコール好景気というイギリスなどでの基準でいえば、日本の景気は30年以上にわたる好景気もあったといえないこともありません。景気変動は、政府が経済政策を発動する基準につながる重要な問題ですので、景気循環という土俵そのものから見直す必要があるかもしれません。

経済学者としての私の立場は、市場原理主義を野放図に容認することに歯止めをかけられる社会にすることです。国際的な比較は重要ですが法人税を下げた企業活力を高める方向よりも、格差拡大をなくす方向を目指したい。経済政策の究極の目的は、国民の生活を豊かにすること。国際的な競争力を高めることはその手段に過ぎません。本末転倒にならないように、秩序ある市場経済を築いていく必要があります。

デフレ、ゼロ金利、流動性の罨……この10～15年間の日本経済は他の国が経験したことのない状況が起って来ました。しかも、日本的なユニークさがそこかしこに散見できるだけに、研究対象としての日本経済はおもしろいのです。(談)



経済研究所(経済システム解析研究部門)教授

浅子和美

Kazumi Asako

1974年3月東京大学経済学部卒業、1979年12月エール大学大学院経済学研究科卒業、
1980年4月筑波大学社会学系講師、1983年4月横浜国立大学経済学部助教授、
1993年4月横浜国立大学経済学部教授、1995年4月一橋大学経済研究所教授、
1986年9月～1987年8月MIT客員研究員、1988年5月～1990年4月大蔵省財政金融研究所主任研究官、
《専門分野》マクロ経済学、日本経済の実証研究。